

令和 3 年度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 0 1 号
令和4年(2022年)8月23日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 菊 地 貴 光

越谷市監査委員 細 川 威

令和3年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和3年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、
次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
第6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 概 要 と 意 見	3
1	総 括	3
2	一 般 会 計	5
3	特 別 会 計	31
4	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	39
5	財 産 に 関 す る 調 書	39
6	基 金 運 用 状 況 調 書	41
7	む す び	42

令和3年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- 2 基金の運用状況審査（同法第241条第5項）

第3 審査の対象

- 1 令和3年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度 越谷都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度 越谷都市計画事業七左第一土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和3年度 越谷都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和3年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和3年度 実質収支に関する調書
- 11 令和3年度 財産に関する調書
- 12 令和3年度 基金運用状況調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算審査
 - (1) 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
 - (2) 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
 - (3) 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
 - (4) 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
 - (5) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

2 基金の運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類及び基金の運用状況を示す書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等

2 日程

令和4年(2022年)7月7日から同年8月5日まで

第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

なお、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。

なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。

5 符号の用法は次のとおりである。

- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」 … 該当数値がないもの
- 「△」 … マイナス
- 「皆増」 … 比較前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」 … 比較当年度に数値がなく全額減少したもの

第8 審査概要と意見

1 総括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は193,329,324千円（対前年度比12.6%減）で、これに対する決算額は、

歳入 196,052,532千円（予算現額に対する割合101.4%）

歳出 182,055,529千円（予算現額に対する割合94.2%）

で歳入歳出差引額は13,997,002千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源51,387千円（繰越明許費51,357千円、事故繰越し30千円）を差し引いた実質収支は13,945,615千円（一般会計11,369,313千円、特別会計2,576,301千円）の黒字となっており、この額から前年度の実質収支9,280,436千円を差し引いた単年度収支は4,665,179千円（一般会計4,868,061千円、特別会計△202,882千円）の黒字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては配当割交付金、法人事業税交付金、地方交付税等が前年度に比べ増加し、国庫支出金、財産収入、繰入金等が減少している。一方、歳出においては民生費、衛生費、諸支出金等が増加し、総務費、農林水産業費、教育費等が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

① 財政収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収 支	
一 般 会 計	133,627,375	122,214,496	11,412,878	43,565	11,369,313	6,501,252	4,868,061	
特 別 会 計	国民健康保険	31,474,932	30,686,077	788,854	0	788,854	816,333	△27,478
	後期高齢者医療	4,105,741	4,064,018	41,723	0	41,723	40,186	1,536
	介護保険	24,100,401	22,818,454	1,281,946	0	1,281,946	1,456,437	△174,490
	母子父子寡婦福祉資金	122,891	103,485	19,405	0	19,405	43,150	△23,745
	東越谷土地地区整	172,096	46,195	125,901	0	125,901	109,517	16,384
	七左第一土地地区整	211,925	80,038	131,886	0	131,886	137,878	△5,991
	西大袋土地地区整	1,783,958	1,589,587	194,370	7,792	186,578	175,680	10,898
	公 共 用 地	453,209	453,174	34	30	4	0	4
	小 計	62,425,156	59,841,033	2,584,123	7,822	2,576,301	2,779,183	△202,882
合 計	196,052,532	182,055,529	13,997,002	51,387	13,945,615	9,280,436	4,665,179	

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	歳 入	133,627,375	160,817,511	107,124,126	102,850,193	103,145,736
	対前年度伸び率	△16.9	50.1	4.2	△0.3	5.5
	歳 出	122,214,496	154,186,713	101,759,574	97,712,679	97,984,804
	対前年度伸び率	△20.7	51.5	4.1	△0.3	5.4
特 別 会 計	歳 入	62,425,156	59,752,298	67,900,698	69,619,678	75,399,485
	対前年度伸び率	4.5	△12.0	△2.5	△7.7	0.8
	歳 出	59,841,033	56,968,467	65,760,387	67,099,142	70,952,923
	対前年度伸び率	5.0	△13.4	△2.0	△5.4	0.4

③ 普通会計の財政指標比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
基 準 財 政 収 入 額	42,556,697	43,788,776	△1,232,079	△2.8
基 準 財 政 需 要 額	48,758,937	47,344,955	1,413,982	3.0
財 政 力 指 数	0.908	0.929	△0.021	
経 常 一 般 財 源 収 入 額	63,820,823	60,032,994	3,787,829	6.3
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	59,143,507	57,182,098	1,961,409	3.4
経 常 収 支 比 率	84.5(92.7)	89.9(95.3)	△5.4(△2.6)	
標 準 財 政 規 模	66,537,411	62,827,355	3,710,056	5.9
経 常 一 般 財 源 比 率	95.9	95.6	0.3	
公 債 費 比 率	5.7	6.0	△0.3	

(注) 1 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた率である。

2 財政力指数は表右上の凡例にかかわらず単位はない。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断するもので、10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1)歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	130,564,478	(137,217,278) 137,218,349	133,627,375	107,829	3,494,275	102.3	(97.4) 97.4
令和2年度	161,182,411	(163,434,046) 163,435,117	160,817,511	116,649	2,509,404	99.8	(98.4) 98.4
比較増減	△30,617,933	(△26,216,768) △26,216,768	△27,190,136	△8,820	984,871	2.5	(△1.0) △1.0

(注) () 内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額130,564,478千円に対し調定額137,218,349千円で、収入済額133,627,375千円（還付未済額11,131千円を含む。）、不納欠損額107,829千円（調定額に対し0.1%、前年度0.1%）、収入未済額3,494,275千円（市税の徴収猶予分1,070千円を含む。）である。

予算現額に対する収入率は102.3%、調定率は105.1%（前年度101.4%）である。また、調定額（市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。）に対する収入率は97.4%（同98.4%）である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で27,190,136千円(16.9%)の減少、不納欠損額で8,820千円（7.6%）の減少、収入未済額で984,871千円（39.2%）の増加である。

《 決算審査資料 1 一般会計・款別歳入一覧表 参照 》

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源49.5%（前年度42.5%）、依存財源50.5%（同57.5%）で、前年度と比較してみると自主財源で7.0ポイント増加している。

自主財源では、市税の構成比率が増加しており、依存財源では、国庫支出金の構成比率が減少している。

《 決算審査資料 3 一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表 参照 》

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	45,512,000	(50,589,152) 50,590,223	49,558,009	97,186	942,155	108.9	(98.0) 98.0
令和2年度	47,344,000	(51,124,453) 51,125,524	49,787,788	106,768	1,238,853	105.2	(97.4) 97.4
比較増減	△1,832,000	(△535,301) △535,301	△229,779	△9,582	△296,698	3.7	(0.6) 0.6

(注) ()内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は49,558,009千円（還付未済額7,128千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は37.1%（前年度31.0%）となっている。

予算現額に対する収入率は108.9%（前年度105.2%）、調定額に対しては98.0%（同97.4%）である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

《 決算審査資料 2 一般会計・款別歳入決算額年度別比較表 参照 》

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	調 定 額		収入済額		収入未済額		収 納 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	25,376,800	25,634,908	24,737,464	24,843,950	569,550	708,646	97.5	96.9
固 定 資 産 税	19,034,179	19,497,427	18,703,416	19,054,598	314,618	431,226	98.3	97.7
軽自動車税	492,234	471,621	477,463	454,166	12,843	14,066	97.0	96.3
市たばこ税	2,358,167	2,214,087	2,358,167	2,214,087	0	0	100	100.0
事業所税	843,951	773,349	841,367	746,792	2,584	26,556	99.7	96.6
都市計画税	2,483,819	2,533,059	2,440,130	2,474,193	41,487	57,285	98.2	97.7
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
計	(50,589,152) 50,590,223	(51,124,453) 51,125,524	49,558,009	49,787,788	(1,070) 942,155	(1,070) 1,238,853	(98.0) 98.0	(97.4) 97.4
摘 要	1 調定額欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の()内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の()内の数値は、調定額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。							

B表 税目別の前年度対比表（収入済額）

(単位：千円、%)

区分 税目	収入済額			対前年度比率		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減
市民税	24,737,464	24,843,950	△106,486	99.6	99.7	△0.1
固定資産税	18,703,416	19,054,598	△351,182	98.2	101.5	△3.3
軽自動車税	477,463	454,166	23,297	105.1	107.7	△2.6
市たばこ税	2,358,167	2,214,087	144,080	106.5	98.0	8.5
事業所税	841,367	746,792	94,575	112.7	99.8	12.9
都市計画税	2,440,130	2,474,193	△34,063	98.6	101.3	△2.7
特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
計	49,558,009	49,787,788	△229,779	99.5	100.4	△0.9

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

(単位：千円、%)

区分 税目	収入未済額			対前年度比率		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減
市民税	569,550	708,646	△139,096	80.4	88.4	△8.0
固定資産税	314,618	431,226	△116,608	73.0	102.2	△29.2
軽自動車税	12,843	14,066	△1,223	91.3	78.8	12.5
事業所税	2,584	26,556	△23,972	9.7	638.2	△628.5
都市計画税	41,487	57,285	△15,798	72.4	101.7	△29.3
特別土地保有税	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(0) 0	(-) 100	(-) 100	(-) 0
計	(1,070) 942,155	(1,070) 1,238,853	(0) △296,698	(76.0) 76.1	(95.0) 95.0	(△19.0) △18.9
摘要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度比率欄の（ ）内の数値は、収入未済額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。					

調定額、収入済額は軽自動車税、市たばこ税、事業所税において増加したものの、市民税、固定資産税、都市計画税では減少となっている。

収入済額は229,779千円（0.5%）の減少となっている。また、対前年度比率については0.9ポイントの減少となっている。収納率については、市民税、固定資産税、軽自動車税、事業所税、都市計画税で増加している。

収入未済額は942,155千円で調定額に対する割合は1.9%（前年度2.4%）で前年度に比べ296,698千円減少しており、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われるが、税の公平負担の原則から、納税者の理解と協力を得つつ、納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

(単位：千円、%、件)

年 度	理 由 区 分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
令 和 3年度	金 額	54,219	3,051	1,705	36,339	1,870	97,186
	割 合	55.8	3.1	1.8	37.4	1.9	100
	件 数	1,141	121	38	419	97	1,816
令 和 2年度	金 額	63,320	5,423	3,793	32,415	1,815	106,768
	割 合	59.3	5.1	3.5	30.4	1.7	100
	件 数	1,610	171	111	456	70	2,418

不納欠損処分は1,816件、97,186千円（前年度2,418件、106,768千円）で前年度に比べ件数で602件（24.9%）の減少、金額で9,582千円（9.0%）の減少となっている。

不納欠損処分の理由にしてみると、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるものの処分額に対する割合は98.1%で、消滅時効（同法第18条第1項）によるものについては1.9%となっている。滞納処分の停止によるもののうち、主として無財産（同法第15条の7第1項第1号）の要件に該当するものの処分額が減少している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数1,216件で換価・配当した件数は2,177件171,910千円であり、交付要求は108件で換価・配当を受けた件数は44件4,109千円である。

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	697,600	754,953	754,953	0	0	108.2	100
令和2年度	697,000	742,227	742,227	0	0	106.5	100
比較増減	600	12,726	12,726	0	0	1.7	0

決算額は754,953千円（地方揮発油譲与税188,486千円、自動車重量譲与税538,912千円、森林環境譲与税27,555千円等）で歳入総額に対する構成比率は0.6%となっている。

予算現額に対する収入率は108.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ12,726千円（1.7%）の増加となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	30,000	33,179	33,179	0	0	110.6	100
令和2年度	40,000	39,857	39,857	0	0	99.6	100
比較増減	△10,000	△6,678	△6,678	0	0	11.0	0

決算額は33,179千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は110.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ6,678千円(16.8%)の減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	190,000	327,151	327,151	0	0	172.2	100
令和2年度	200,000	211,328	211,328	0	0	105.7	100
比較増減	△10,000	115,823	115,823	0	0	66.5	0

決算額は327,151千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は172.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ115,823千円(54.8%)の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	200,000	389,043	389,043	0	0	194.5	100
令和2年度	200,000	253,475	253,475	0	0	126.7	100
比較増減	0	135,568	135,568	0	0	67.8	0

決算額は389,043千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は194.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ135,568千円(53.5%)の増加となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	300,000	463,581	463,581	0	0	154.5	100
令和2年度	190,000	238,233	238,233	0	0	125.4	100
比較増減	110,000	225,348	225,348	0	0	29.1	0

決算額は463,581千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は154.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ225,348千円(94.6%)の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,900,000	7,364,075	7,364,075	0	0	106.7	100
令和2年度	6,750,000	6,735,162	6,735,162	0	0	99.8	100
比較増減	150,000	628,913	628,913	0	0	6.9	0

決算額は7,364,075千円で歳入総額に対する構成比率は5.5%となっている。

予算現額に対する収入率は106.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ628,913千円(9.3%)の増加となっている。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	90,000	99,401	99,401	0	0	110.4	100
令和2年度	130,000	103,295	103,295	0	0	79.5	100
比較増減	△40,000	△3,894	△3,894	0	0	30.9	0

決算額は99,401千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は110.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ3,894千円(3.8%)の減少となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	698,000	707,050	707,050	0	0	101.3	100
令和2年度	490,000	496,610	496,610	0	0	101.3	100
比較増減	208,000	210,440	210,440	0	0	0	0

決算額は707,050千円(地方特例交付金475,957千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金231,093千円)で歳入総額に対する構成比率は0.5%となっている。

予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ210,440千円(42.4%)の増加となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,480,000	6,568,895	6,568,895	0	0	101.4	100
令和2年度	3,830,000	3,829,819	3,829,819	0	0	100.0	100
比較増減	2,650,000	2,739,076	2,739,076	0	0	1.4	0

決算額は6,568,895千円で歳入総額に対する構成比率は4.9%となっている。その内訳は、普通

交付税6,188,358千円（対前年度比75.2%増）、特別交付税380,537千円（対前年度比27.8%増）である。

予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ2,739,076千円（71.5%）の増加となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	42,000	41,587	41,587	0	0	99.0	100
令和2年度	41,000	43,769	43,769	0	0	106.8	100
比較増減	1,000	△2,182	△2,182	0	0	△7.8	0

決算額は41,587千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ2,182千円（5.0%）の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	494,560	510,206	491,684	2,216	18,366	99.4	96.4
令和2年度	649,770	672,611	646,533	3,718	22,454	99.5	96.1
比較増減	△155,210	△162,405	△154,849	△1,502	△4,088	△0.1	0.3

決算額は491,684千円（負担金491,684千円・還付未済額2,061千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対しては96.4%で前年度に比べ154,849千円（24.0%）の減少となっている。民生費負担金312,440千円が主なものである。

収入未済額18,366千円（前年度22,454千円）は、民生費負担金の児童福祉費負担金18,366千円（保育所入所児童保護者負担金15,731千円、学童保育室入所児童保護者負担金2,635千円）である。民生費負担金については、保護者等の理解を求めながら、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で87件1,806千円、学童保育室入所児童保護者負担金で82

件410千円の不納欠損が生じている。処分理由はそれぞれ消滅時効、債権放棄によるものである。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,406,235	1,474,722	1,451,811	1,710	22,558	103.2	98.4
令和2年度	1,269,898	1,294,312	1,266,506	617	27,632	99.7	97.9
比較増減	136,337	180,410	185,305	1,093	△5,074	3.5	0.5

決算額は1,451,811千円（使用料1,188,889千円、手数料262,922千円・還付未済額1,358千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は1.1%となっている。

予算現額に対する収入率は103.2%、調定額に対しては98.4%で前年度に比べ185,305千円（14.6%）の増加となっている。

使用料は、民生使用料（保育所、学童保育室等）434,115千円、衛生使用料（斎場等）253,972千円、土木使用料（道水路等、市営住宅等）261,062千円、教育使用料（コミュニティセンター、屋外体育施設、体育館等）171,826千円が主なものであり、前年度に比べ182,323千円（18.1%）の増加となっている。

手数料は、総務手数料（各種証明等）96,755千円、衛生手数料（食品衛生許可申請等、と畜検査等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理等）149,705千円、土木手数料（開発行為許可申請、適合証明書交付等）14,569千円が主なものであり、前年度に比べ2,981千円（1.1%）の増加となっている。

収入未済額22,558千円（前年度27,632千円）は、民生使用料（保育所、学童保育室）21,967千円、衛生手数料（し尿処理）460千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所使用料で8件1,135千円、学童保育室使用料で14件430千円、市営住宅使用料で1件64千円、し尿処理手数料で46件81千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	35,377,162	35,549,843	33,892,201	0	1,657,642	95.8	95.3
令和2年度	60,481,083	59,782,896	59,425,364	0	357,532	98.3	99.4
比較増減	△25,103,921	△24,233,053	△25,533,163	0	1,300,110	△2.5	△4.1

決算額は33,892,201千円（国庫負担金20,163,488千円、国庫補助金13,650,819千円、委託金77,893千円・前年度からの繰越明許費361,849千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は25.4%となっている。

予算現額に対する収入率は95.8%、調定額に対しては95.3%で前年度に比べ25,533,163千円（43.0%）の減少となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金（児童手当、生活扶助費等）17,757,108千円が主なものであり、前年度に比べ2,533,645千円（14.4%）の増加となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業費等）9,028,810千円（前年度からの繰越明許費に係る障がい者福祉施設等整備費41,916千円を含む。）、衛生費国庫補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等）2,482,968千円、商工費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）805,000千円が主なものであり、前年度に比べ28,066,089千円（67.3%）の減少となっている。

委託金は、民生費委託金（国民年金事務等）69,403千円が主なものであり、前年度に比べ719千円（0.9%）の減少となっている。

なお、収入未済額1,657,642千円は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金7,890千円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金1,425,462千円、児童福祉費補助金35,390千円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金107,700千円、都市計画費補助金79,200千円、教育費国庫補助金の小学校費補助金2,000千円であり、これらは、総務費の総務管理費で電算運用事業、民生費の社会福祉費で子育て世帯等臨時特別支援事業、児童福祉費で子育て世帯等臨時特別支援事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、通学路安全対策事業、都市計画費で越谷吉川線整備事業、川柳大成町線整備事業、新川都市下水路整備事業、教育費の小学校費で明正小学校校舎外壁改修事業に係る繰越明許費に伴うものである。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	7,676,890	7,606,859	7,380,048	0	226,811	96.1	97.0
令和2年度	7,628,660	7,378,074	7,378,074	0	0	96.7	100
比較増減	48,230	228,785	1,974	0	226,811	△0.6	△3.0

決算額は7,380,048千円（県負担金5,612,199千円、県補助金1,078,243千円、委託金689,606千円）で歳入総額に対する構成比率は5.5%となっている。

予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対しては97.0%で前年度に比べ1,974千（0.0%）の増加となっている。

県負担金は、民生費県負担金（障がい者施設サービス給付費、施設型給付費、児童手当等）5,576,323千円が主なものであり、前年度に比べ230,065千円（4.3%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費等）907,627千円が主なものであり、前年度に比べ211,090千円（16.4%）の減少となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）683,975千円が主なものであり、前年度に比べ17,001千円（2.4%）の減少となっている。

なお、収入未済額226,811千円は、農林水産業費県補助金の農業費補助金であり、これは農林水産業費の農業費で農業生産力強化事業に係る繰越明許費に伴うものである。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	84,180	126,807	126,807	0	0	150.6	100
令和2年度	1,319,900	1,338,663	1,338,663	0	0	101.4	100
比較増減	△1,235,720	△1,211,856	△1,211,856	0	0	49.2	0

決算額は126,807千円（財産運用収入66,451千円、財産売払収入60,356千円）で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は150.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,211,856千円（90.5%）の減少となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入(建物貸付等) 63,225千円、利子及び配当金(公共施設等整備基金利子等) 3,226千円であり、前年度に比べ1,028,810千円(93.9%)の減少となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入(土地売払)42,207千円、物品売払収入(障がい福祉サービス事業生産物売払等) 18,148千円であり、前年度に比べ183,045千円(75.2%)の減少となっている。不動産売払収入については、都市計画道路の残地等の売却によるものである。

17款 寄 附 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	12,680	19,825	19,825	0	0	156.3	100
令和2年度	7,360	14,911	14,911	0	0	202.6	100
比較増減	5,320	4,914	4,914	0	0	△46.3	0

決算額は19,825千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は156.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ4,914千円(33.0%)の増加となっている。

寄附金は、災害対策費寄附金が主なものである。

18款 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	4,692,466	4,630,189	4,630,189	0	0	98.7	100
令和2年度	7,114,210	7,090,142	7,090,142	0	0	99.7	100
比較増減	△2,421,744	△2,459,953	△2,459,953	0	0	△1.0	0

決算額は4,630,189千円(基金繰入金4,246,732千円、他会計繰入金383,457千円)で歳入総額に対する構成比率は3.5%であり、前年度に比べ2,459,953千円(34.7%)の減少となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,630,798	6,630,798	6,630,798	0	0	100.0	100
令和2年度	5,364,551	5,364,551	5,364,551	0	0	100.0	100
比較増減	1,266,247	1,266,247	1,266,247	0	0	0	0

決算額は6,630,798千円(前年度からの繰越明許費に係る分129,546千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は5.0%であり、前年度に比べ1,266,247千円(23.6%)の増加となっている。

20款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	3,070,307	3,486,257	3,117,781	6,715	362,342	101.5	89.4
令和2年度	3,173,879	3,297,355	2,935,299	5,544	356,532	92.5	89.0
比較増減	△103,572	188,902	182,482	1,171	5,810	9.0	0.4

決算額は3,117,781千円(還付未済額583千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は2.3%となっている。

予算現額に対する収入率は101.5%、調定額に対しては89.4%で前年度に比べ182,482千円(6.2%)の増加となっている。

諸収入は次のとおりである。

- 延滞金加算金及び過料 67,298千円(対前年度15,540千円、30.0%の増)
- 市預金利子 139千円(対前年度△2,017千円、93.5%の減)
- 貸付金元利収入 188,161千円(対前年度△21,270千円、10.2%の減)
- 受託事業収入 162,087千円(対前年度△2,959千円、1.8%の減)
- 収益事業収入 50,000千円(前年度からの増減なし)
- 雑入 2,650,094千円(対前年度193,189千円、7.9%の増。主なものは学校給食費実費徴収金1,241,944千円)

収入未済額362,342千円(前年度356,532千円)は、入学準備金貸付金償還金23,543千円、学校給食費実費徴収金6,833千円、生活保護費返納金313,411千円、児童手当返納金3,618千円、児童扶養手当返納金10,660千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、入学準備金貸付金償還金で2件555千円、学校給食費実費徴収金で11件278千円、生活保護費返納金で67件4,318千円、児童手当返納金で6件540千円、児童扶養手当返納金で1件1,023千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

21款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	9,979,600	9,843,700	9,579,300	0	264,400	96.0	97.3
令和2年度	14,261,100	13,382,300	12,875,900	0	506,400	90.3	96.2
比較増減	△4,281,500	△3,538,600	△3,296,600	0	△242,000	5.7	1.1

決算額は9,579,300千円（前年度からの繰越明許費493,000千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は7.2%となっている。

予算現額に対する収入率は96.0%、調定額に対しては97.3%で前年度に比べ3,296,600千円（25.6%）の減少となっている。

市債の主なものは次のとおりである。

- 総務債 887,100千円で本庁舎建設事業、地区センター・公民館整備事業に係るもの
- 土木債 1,105,100千円（前年度からの繰越明許費187,300千円を含む。）で道路整備事業、越谷吉川線整備事業、平方公園整備事業、住区基幹公園整備事業に係るもの
- 消防債 151,300千円で消防施設整備事業に係るもの
- 教育債 969,100千円（前年度からの繰越明許費281,400千円を含む。）で学校施設整備事業、旧少年自然の家解体事業に係るもの
- 臨時財政対策債 6,200,900千円で令和3年度臨時財政対策に係るもの

なお、収入未済額264,400千円は、土木債の道路橋りょう債105,700千円、都市計画債104,700千円、教育債の小学校債54,000千円であり、これらは土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、通学路安全対策事業、都市計画費で越谷吉川線整備事業、川柳大成町線整備事業、新川都市下水道整備事業、教育費の小学校費で明正小学校校舎外壁改修事業に係る繰越明許費に伴うものである。

(2)歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	130,564,478	122,214,496	2,192,418	6,157,563	93.6
令和2年度	161,182,411	154,186,713	993,478	6,002,219	95.7
比較増減	△30,617,933	△31,972,217	1,198,940	155,344	△2.1

歳出の決算状況は、予算現額130,564,478千円に対し、支出済額122,214,496千円で前年度に比べ31,972,217千円(20.7%)の減少となっている。

予算現額に対する執行率は93.6%(前年度95.7%)で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、27,364,478千円(前年度からの繰越額993,478千円を含む。)で、当初予算額に対し26.5%の増加である。これを前年度(55,582,411千円、52.6%の増加)に比べると28,217,933千円の減少となっている。

イ 予備費の充用については、32件58,398千円で前年度(33件65,547千円)に比べ7,149千円の減少となっている。

ウ 予算の流用については、77件105,492千円で前年度(97件114,760千円)に比べ9,268千円の減少となっている。

エ 翌年度繰越額2,192,418千円で、主なものは、民生費の社会福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業で1,425,472千円、農林水産業費の農業費の農業生産力強化事業で226,811千円、土木費の道路橋りょう費の道路舗装事業で230,000千円、都市計画費の新川都市下水路整備事業で148,000千円、教育費の小学校費の明正小学校校舎外壁改修事業で58,000千円である。

オ 不用額は6,157,563千円で予算現額に対する割合は4.7%(前年度6,002,219千円、3.7%)となっており、主なものは、総務費750,778千円、民生費2,689,151千円、衛生費1,130,830千円、土木費367,121千円、教育費681,148千円となっている。

支出済額について構成比率の高い科目は、民生費48.6%(前年度33.1%)、総務費13.2%(同37.6%)、衛生費10.2%(同6.0%)、教育費8.6%(同8.2%)、土木費7.9%(同6.5%)、公債費6.1%(同4.8%)の順となっている。

《 決算審査資料 7 一般会計・款別歳出一覧表 参照 》

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	571,369	526,098	0	45,270	92.1
令和2年度	568,817	525,428	0	43,388	92.4
比較増減	2,552	670	0	1,882	△0.3

決算額は526,098千円で前年度に比べ670千円(0.1%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等、共済費の人件費である。

不用額は45,270千円(対予算7.9%)であり、主なものは議会費で職員手当等の執行残13,254千円、負担金補助及び交付金の執行残10,506千円である。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	16,856,675	16,097,996	7,900	750,778	95.5
令和2年度	58,960,532	58,023,724	0	936,807	98.4
比較増減	△42,103,857	△41,925,728	7,900	△186,029	△2.9

決算額は16,097,996千円で前年度に比べ41,925,728千円(72.3%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は13.2%である。

決算額の主なものは、総務管理費13,362,409千円(前年度54,533,873千円)、徴税費1,157,610千円(同1,218,257千円)、戸籍住民基本台帳費671,933千円(同709,562千円)、生活安全費558,435千円(同1,252,198千円)であり、これを節別にみると、給料1,752,186千円、職員手当等1,424,040千円、委託料2,453,339千円、工事請負費1,320,208千円、負担金補助及び交付金900,467千円、積立金6,136,700千円等である。

翌年度繰越額7,900千円は、総務管理費の情報化推進費で委託料7,900千円である。

不用額750,778千円(対予算4.5%)は、総務管理費374,672千円、徴税費213,357千円等であり、主なものは、総務管理費の企画費で委託料の執行残63,419千円、徴税費の賦課徴収費で償還金利子及び割引料の執行残122,617千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費343,131千円、庁舎整備費214,861千円、本庁舎建設事業500,981千円、財政調整基金費の財政調整基金費6,136,700千円、企画費の南越谷

駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業419,374千円、情報化推進費の電算運用事業601,405千円、庁内LAN運用事業459,295千円、地区センター費の大沢地区センター・公民館整備事業558,236千円、市民会館費の中央市民会館施設管理費208,882千円である。

- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費76,661千円、市税等過誤納還付事務費157,382千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の住基ネットワーク事業132,316千円である。
- 選挙費のうち衆議院議員選挙費の衆議院議員選挙事業65,379千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の経済センサス活動調査費8,362千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業53,369千円、放置自転車対策事業52,485千円（自転車撤去1,037台）、災害対策費の災害予防対策事業122,569千円、防災施設整備事業44,860千円（防災設備移設一式、特設公衆電話用配管等設置7か所）である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	63,580,928	59,430,904	1,460,872	2,689,151	93.5
令和2年度	53,657,408	51,052,081	73,355	2,531,971	95.1
比較増減	9,923,520	8,378,823	1,387,517	157,180	△1.6

決算額は59,430,904千円（前年度からの繰越明許費73,354千円を含む。）で前年度に比べ8,378,823千円（16.4%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は48.6%である。

決算額の主なものは、社会福祉費13,658,164千円（前年度9,794,078千円）、老人福祉費8,200,056千円（同8,659,747千円）、児童福祉費29,584,995千円（同24,610,102千円）、生活保護費7,985,435千円（同7,987,404千円）であり、これを節別にみると、給料2,182,614千円、職員手当等1,522,579千円、負担金補助及び交付金12,555,669千円、扶助費31,754,506千円、繰出金6,904,842千円等である。

翌年度繰越額1,460,872千円は、社会福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費で職員手当等1,450千円、旅費30千円、需用費50千円、役務費6,270千円、委託料117,672千円、負担金補助及び交付金1,300,000千円、児童福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費で職員手当等300千円、役務費100千円、負担金補助及び交付金35,000千円である。

不用額2,689,151千円（対予算4.2%）は、社会福祉費1,212,366千円、児童福祉費1,150,904千円等であり、主なものは、社会福祉費の国民健康保険費で繰出金の執行残576,765千円、児童福祉費の児童措置費で扶助費の執行残208,888千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち障がい福祉費の施設サービス給付費3,571,309千円、ホームヘルプサービ

ス事業1,009,737千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金2,561,234千円（前年度2,067,731千円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費のうち子育て世帯等臨時特別支援事業2,677,034千円である。

- 老人福祉費の老人福祉総務費の老人福祉センター運営費316,039千円（利用者数は、けやき荘45,834人、くすのき荘45,299人、ゆりのき荘50,925人、ひのき荘43,000人）、介護保険会計繰出金3,599,870千円（前年度3,507,738千円）、後期高齢者医療広域連合事業2,870,434千円（同2,704,425千円）、健康診査事業198,654千円、後期高齢者医療会計繰出金728,737千円（同706,847千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費の障がい児支援事業2,088,835千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費7,440,781千円、児童措置費の児童手当給付費5,189,327千円、母子父子寡婦福祉費の児童扶養手当給付費1,000,527千円、保育所費の保育所運営費792,797千円（年度末現在の入所児童数は、18保育所で1,980人）、学童保育費の学童保育室運営費769,538千円（年度末現在の入室児童数は、50学童保育室で2,582人）、子育て世帯等臨時特別支援事業費の子育て世帯等臨時特別支援事業4,893,023千円である。
- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費7,434,270千円（年度末現在3,477世帯、4,423人）である。
- 災害救助費のり災者援護事業2,251千円〔災害見舞金（全焼15件、半焼・半壊1件、死亡2件、負傷2件）、火災り災者住宅家賃給付（新規2件）〕である。

4款 衛生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	13,579,766	12,448,935	0	1,130,830	91.7
令和2年度	10,005,491	9,198,381	0	807,109	91.9
比較増減	3,574,275	3,250,554	0	323,721	△0.2

決算額は12,448,935千円で前年度に比べ3,250,554千円（35.3％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は10.2％である。

決算額の主なものは、保健衛生費7,992,050千円（前年度4,664,270千円）、清掃費2,912,477千円（同2,910,831千円）、病院費1,300,000千円（同1,345,240千円）であり、これを節別にみると、給料731,179千円、職員手当等616,559千円、委託料6,438,724千円、負担金補助及び交付金2,646,755千円、扶助費473,443千円等である。

不用額1,130,830千円（対予算8.3％）は、保健衛生費1,026,108千円、清掃費76,550千円等であり、主なものは、保健衛生費の予防費で委託料の執行残619,268千円、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金の執行残23,032千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の地域医療推進事業57,557千円、保健所・保健センター施設管理費64,215千円、予防費のがん検診等事業532,878千円、予防接種事業888,082千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2,997,909千円（新型コロナウイルスワクチン接種件数577,133件）、急患診療所費の急患診療所診療業務費185,028千円〔夜間急患診療所受診者数2,652人（内科1,131人、小児科1,521人）、PCR検査数2,451人〕、保健所費の感染症対策事業615,044千円、衛生検査事業54,771千円、斎場費の斎場運営費631,195千円である。
- 環境保全費のうち環境対策費の大気・水質対策事業26,301千円、生活排水対策事業24,611千円、森林環境譲与税基金費の森林環境譲与税基金費27,864千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業972,391千円、資源回収奨励補助金交付事業41,845千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業270,783千円、可燃物収集運搬事業451,915千円、リサイクルプラザ施設管理費233,237千円である。
- 病院費の病院事業支出金1,300,000千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	68,365	59,317	0	9,047	86.8
令和2年度	64,765	55,072	0	9,692	85.0
比較増減	3,600	4,245	0	△645	1.8

決算額は59,317千円で前年度に比べ4,245千円（7.7%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.1%である。

決算額を節別にみると、給料10,747千円、職員手当等6,441千円、需用費6,555千円、委託料13,850千円、負担金補助及び交付金14,952千円等である。

不用額は9,047千円（対予算13.2%）であり、主なものは労働費の労働諸費で職員手当等の執行残3,748千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,050千円、産業雇用支援センター管理費17,085千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	789,487	510,358	226,811	52,317	64.6
令和2年度	712,444	682,383	0	30,060	95.8
比較増減	77,043	△172,025	226,811	22,257	△31.2

決算額は510,358千円で前年度に比べ172,025千円（25.2%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額を節別にみると、給料97,468千円、職員手当等63,229千円、委託料54,341千円、工事請負費99,972千円、負担金補助及び交付金106,437千円等である。

翌年度繰越額226,811千円は、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金226,811千円である。

不用額は52,317千円（対予算6.6%）であり、主なものは、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金の執行残29,753千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の農業生産力強化事業12,507千円、農業経営支援事業21,579千円、都市農業推進支援事業31,416千円、農地費のかんがい排水整備事業101,567千円（用排水路整備工事7か所1,014m、転落防止柵設置工事1か所120m）、農業施設維持管理費77,857千円である。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,411,045	1,147,260	0	263,784	81.3
令和2年度	1,424,502	1,164,152	0	260,349	81.7
比較増減	△13,457	△16,892	0	3,435	△0.4

決算額は1,147,260千円で前年度に比べ16,892千円（1.5%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.9%である。

決算額を節別にみると、給料47,702千円、職員手当等34,109千円、委託料538,866千円、負担金補助及び交付金426,674千円、貸付金76,090千円等である。

不用額は263,784千円（対予算18.7%）であり、主なものは、商工費の商工業振興費で委託料の執行残66,939千円、負担金補助及び交付金の執行残89,367千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業342,586千円、地域商業活性化事業502,282千円、商工会議所補助事業38,110千円、中小企業資金融資事業78,131千円〔融資実行件数11件（特別小口資金5件、中口資金3件、起業家育成資金3件）〕、観光費の観光推進事業57,189千円である。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	10,496,298	9,690,341	438,835	367,121	92.3
令和2年度	10,614,217	9,947,552	390,350	276,314	93.7
比較増減	△117,919	△257,211	48,485	90,807	△1.4

決算額は9,690,341千円（前年度からの繰越明許費366,973千円を含む。）で前年度に比べ257,211千円（2.6%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は7.9%である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,524,425千円（前年度2,339,251千円）、都市計画費4,229,881千円（同4,663,197千円）、下水道費2,282,899千円（同2,298,591千円）であり、これを節別にみると、給料641,869千円、職員手当等427,221千円、委託料1,416,993千円、工事請負費1,579,366千円、公有財産購入費1,532,000千円、負担金補助及び交付金2,405,534千円、繰出金748,000千円等である。

翌年度繰越額438,835千円は、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費244,035千円、都市計画費の街路事業費で公有財産購入費13,500千円、補償補填及び賠償金33,300千円、都市下水道費で工事請負費148,000千円である。

不用額367,121千円（対予算3.5%）は、道路橋りょう費144,323千円、都市計画費174,356千円等であり、主なものは、道路橋りょう費の橋りょう維持費で工事請負費の執行残63,380千円、都市計画費の公園費で公有財産購入費の執行残75,416千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道水路境界管理費40,538千円、道路維持費の道路施設等維持管理費618,424千円（道路補修工事157か所4,658m）、道路新設改良費の道路舗装事業332,173千円〔前年度からの繰越明許費181,628千円を含む。（道路舗装工事29か所7,638m、年度末現在の道路舗装率89.5%）〕、道路改良事業155,265千円（道路改良工事8か所468m）、通学路安全対策事業60,673千円（通学路安全対策工事7か所814m）、交通安全施設整備事業149,548千円（道路反射鏡設置36基、道路標識設置17基、道路照明灯設置109基、LED道路照明灯賃貸借12,704基）、橋りょう維持費の橋りょう施設維持管理費230,855千円

（補修工事4か所）、橋りょう耐震化整備事業191,735千円〔前年度からの繰越明許費75,650千円を含む。（耐震整備工事2か所）〕である。

- 河川費の河川整備費の河川施設維持管理費167,792千円、排水機場施設維持管理費151,881千円、応急対策事業27,764千円である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の地域公共交通利用支援事業274,438千円、まちづくり推進事業200,748千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金748,000千円（前年度903,000千円）、街路事業費の越谷吉川線整備事業256,905千円（越谷吉川線用地479㎡購入）、川柳大成町線整備事業95,830千円〔前年度からの繰越明許費39,700千円を含む。（川柳大成町線用地388㎡購入）〕、南浦和越谷線整備事業47,004千円、都市下水路費のポンプ場施設維持管理費10,430千円、新川都市下水路整備事業70,351千円（前年度からの繰越明許費69,995千円を含む。）、公園費の公園施設維持管理費560,862千円、平方公園整備事業276,168千円（平方公園用地8,758.3㎡購入）、住区基幹公園等整備事業838,427千円、開発指導費の開発行為等に係る事業71,700千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路整備事業36,968千円（排水路整備工事502.3m）、千足幹線排水路整備事業79,130千円（千足幹線排水路整備工事48.0m）、公共下水道費の公共下水道事業支出金2,110,000千円（前年度2,080,000千円）である。
- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費13,305千円、市営住宅施設管理費35,335千円である。

9款 消 防 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,320,393	3,242,958	0	77,434	97.7
令和2年度	3,206,941	3,104,718	0	102,222	96.8
比較増減	113,452	138,240	0	△24,788	0.9

決算額は3,242,958千円で前年度に比べ138,240千円（4.5％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は2.7％である。

決算額を節別にみると、給料1,219,202千円、職員手当等922,062千円、共済費409,657千円、需用費114,057千円、負担金補助及び交付金215,382千円等である。

不用額は77,434千円（対予算2.3％）であり、主なものは、消防費の常備消防費で給料の執行残16,797千円、職員手当等の執行残15,237千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業64,573千円、火災・救助活動事業31,083千円、救

急活動事業34,710千円、非常備消防費の消防団員費50,526千円、消防施設費の消防施設管理費40,034千円、消防団施設整備事業110,246千円、消防水利整備事業64,689千円、救急自動車等整備事業30,013千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	11,301,265	10,562,116	58,000	681,148	93.5
令和2年度	14,100,337	12,643,534	529,773	927,029	89.7
比較増減	△2,799,072	△2,081,418	△471,773	△245,881	3.8

決算額は10,562,116千円（前年度からの繰越明許費508,564千円を含む。）で前年度に比べ2,081,418千円（16.5%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は8.6%である。

決算額の主なものは、教育総務費2,397,825千円（前年度4,655,860千円）、小学校費1,461,159千円（同2,574,352千円）、社会教育費1,660,704千円（同1,289,471千円）、保健体育費3,661,685千円（同3,112,443千円）であり、これを節別にみると、給料1,140,992千円、職員手当等771,373千円、需用費2,237,682千円、委託料2,496,851千円、工事請負費1,551,132千円等である。

翌年度繰越額58,000千円は、小学校費の学校管理費で工事請負費58,000千円である。

不用額681,148千円（対予算6.0%）は、教育総務費231,547千円、保健体育費191,198千円等であり、主なものは、教育総務費の学校教育指導費で使用料及び賃借料の執行残40,342千円、保健体育費の学校給食費で需用費の執行残81,529千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち事務局費の特別支援教育支援員等配置事業97,208千円、学校教育指導費の外国語指導事業81,617千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業302,279千円、校内系ネットワーク運用事業761,262千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費85,488千円（開館日数301日、来館者数65,979人）、入学準備金の入学準備金貸付事業8,100千円〔高等学校等入学準備金1,900千円（7件）、大学等入学準備金6,200千円（8件）〕である。
- 小学校費のうち学校管理費の学校活動運営費151,199千円、小学校施設管理費298,569千円、小学校施設改修費146,449千円、教育振興費の就学援助事業178,795千円、学校建設費の仮設教室借上事業156,914千円である。
- 中学校費のうち学校管理費の学校活動運営費103,708千円、中学校施設管理費147,698千円、中学校施設改修費697,581千円（前年度からの繰越明許費461,718千円を含む。）、教育振興

費の就学援助事業170,276千円である。

- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業55,721千円、文化財施設管理費20,087千円、文化財調査事業34,402千円、旧少年自然の家費の旧少年自然の家施設管理費351,509千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費545,416千円、図書館費の蔵書等整備事業116,419千円、図書購入費41,491千円〔購入冊数22,524冊（年度末現在の蔵書冊数は、本館271,091冊、移動図書館93,377冊、北部市民会館図書室56,495冊、南部図書室150,059冊、市民活動支援センター中央図書室83,955冊、その他19,215冊の計674,192冊）〕、図書館施設管理費33,471千円、図書館施設改修費20,152千円である。
- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費44,894千円、児童生徒健康管理事業82,728千円（前年度からの繰越明許費46,846千円を含む。）、学校給食費の学校給食栄養管理事業1,360,475千円、給食センター施設管理費150,530千円、体育費の屋外体育施設管理運営費163,097千円、越谷市民プール管理運営費62,477千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費145,087千円、（仮称）越谷市立地域スポーツセンター整備事業241,482千円である。

11款 災害復旧費

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	10	0	0	10	0
令和2年度	10	0	0	10	0
比較増減	0	0	0	0	0

全額未執行である。

12款 公債費

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	7,413,295	7,401,098	0	12,196	99.8
令和2年度	7,368,244	7,355,884	0	12,359	99.8
比較増減	45,051	45,214	0	△163	0

決算額は7,401,098千円で前年度に比べ45,214千円（0.6％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は6.1％（前年度4.8％）である。

決算額は、元金7,140,725千円、利子260,373千円である。

当年度末の市債の残高は78,434,939千円で、前年度末の75,996,364千円に比べ2,438,575千円

(3.2%)の増加である。

不用額は12,196千円(対予算0.2%)で、これは一時借入れを行わなかったこと等によるものである。

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,113,980	1,097,112	0	16,867	98.5
令和2年度	444,250	433,798	0	10,451	97.6
比較増減	669,730	663,314	0	6,416	0.9

決算額は1,097,112千円で前年度に比べ663,314千円(152.9%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.9%である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費14,028千円、基金費1,076,167千円である。

不用額は16,867千円(対予算1.5%)であり、主なものは土地開発公社振興費で負担金補助及び交付金の執行残15,971千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費14,028千円である。
- 基金費のうち公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金1,070,000千円である。
- 諸費の県収入証紙購入費の県収入証紙購入費6,916千円である。

14款 予 備 費

(単位：千円)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
令和3年度	120,000	58,398	61,602	61,602
令和2年度	120,000	65,547	54,453	54,453
比較増減	0	△7,149	7,149	7,149

予備費充用額は58,398千円でその内訳は次のとおりである。

- ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 12節委託料へ2,310千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 19目地区センター費 21節補償補填及び賠償金へ246千円
- ウ 3款民生費 1項社会福祉費 1目社会福祉総務費 12節委託料へ525千円
- エ 3款民生費 3項児童福祉費 9目児童館費 21節補償補填及び賠償金へ88千円
- オ 4款衛生費 1項保健衛生費 2目予防費 21節補償補填及び賠償金へ502千円

- カ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 12節委託料へ8,845千円
- キ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 17節備品購入費へ1,509千円
- ク 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 19節扶助費へ30,842千円
- ケ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 21節補償補填及び賠償金へ98千円
- コ 4款衛生費 3項清掃費 1目清掃総務費 21節補償補填及び賠償金へ24千円
- サ 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 21節補償補填及び賠償金へ904千円
- シ 8款土木費 4項都市計画費 1目都市計画総務費 10節需用費へ1,888千円
- ス 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 17節備品購入費へ6,826千円
- セ 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 21節補償補填及び賠償金へ11千円
- ソ 10款教育費 2項小学校費 1目学校管理費 21節補償補填及び賠償金へ34千円
- タ 10款教育費 6項社会教育費 3目コミュニティセンター費 17節備品購入費へ3,046千円
- チ 10款教育費 6項社会教育費 3目コミュニティセンター費 22節償還金利息及び割引料へ700千円

3 特別会計

(1)国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和3年度	32,028,333	31,474,932	98.3	93.9	30,686,077	95.8	788,854
令和2年度	31,256,543	30,739,917	98.3	92.5	29,923,584	95.7	816,333
比較増減	771,790	735,015	0	1.4	762,493	0.1	△27,479

決算額は歳入31,474,932千円、歳出30,686,077千円で歳入歳出差引額は788,854千円であり、一般会計から2,561,234千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は31,474,932千円、予算現額に対する収入率は98.3%で、前年度に比べ735,015千円(2.4%)の増加となっている。これは主に県支出金、繰入金、繰越金の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税6,958,365千円(構成比率22.1%)、県支出金20,976,113千円(同66.7%)、繰入金2,561,234千円(同8.1%)、繰越金816,333千円(同2.6%)である。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和3年度	8,993,165	6,958,365	205,472	1,842,410	77.4
令和2年度	9,626,514	7,156,731	407,552	2,072,641	74.3
比較増減	△633,349	△198,366	△202,080	△230,231	3.1

収入済額は6,958,365千円(還付未済額13,082千円を含む。)、収納率77.4%で前年度に比べ198,366千円(2.8%)の減少となっている。

不納欠損額は3,423件205,472千円(前年度5,077件407,552千円)で、地方税法第15条の7第4項・第5項(滞納処分の執行停止による消滅)の規定によるもの3,398件204,934千円、同法第18条第1項(消滅時効)の規定によるもの25件537千円となっており、前年度に比べ件数で1,654件の減少、金額で202,080千円の減少となっている。

収入未済額は1,842,410千円で前年度に比べ230,231千円(11.1%)の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は30,686,077千円、執行率95.8%で、前年度に比べ762,493千円（2.5%）の増加となっている。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、総務費539,580千円（構成比率1.8%）、保険給付費20,656,787千円（同67.3%）、国民健康保険事業費納付金8,700,470千円（同28.3%）、諸支出金488,752千円（同1.6%）であり、これを節別にみると、委託料381,699千円、負担金補助及び交付金29,358,175千円、繰入金380,000千円等である。

不用額は1,342,255千円（対予算4.2%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残470,051千円、一般被保険者療養費で負担金補助及び交付金の執行残62,131千円、高額療養費の一般被保険者高額療養費で負担金補助及び交付金の執行残169,468千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、被保険者の高齢化や医療技術の高度化により、1人当たりの医療費は今後も増加することが予想される。引き続き、国民健康保険税の収納率向上による財源確保や、特定健診・特定保健指導をはじめとした保健事業の積極的な実施による医療費の適正化を図り、被保険者の福祉の増進のため、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(2)後期高齢者医療

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和3年度	4,213,326	4,105,741	97.4	98.8	4,064,018	96.5	41,723
令和2年度	4,134,081	4,030,106	97.5	98.8	3,989,919	96.5	40,186
比較増減	79,245	75,635	△0.1	0	74,099	0	1,537

決算額は歳入4,105,741千円、歳出4,064,018千円で歳入歳出差引額は41,723千円であり、一般会計から728,737千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は4,105,741千円、予算現額に対する収入率は97.4%で、前年度に比べ75,635千円（1.9%）の増加となっている。これは主に保険料、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料3,329,458千円（構成比率81.1%）、繰入金728,737千円（同17.7%）、繰越金40,186千円（同1.0%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	3,378,387	3,329,458	1,891	51,717	98.6
令和2年度	3,322,667	3,274,601	1,877	51,075	98.6
比較増減	55,720	54,857	14	642	0

収入済額は3,329,458千円（還付未済額4,679千円を含む。）、収納率98.6%で、前年度に比べ54,857千円（1.7%）の増加となっている。

不納欠損額1,891千円（401件）は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は51,717千円で、前年度に比べ642千円（1.3%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は4,064,018千円、執行率96.5%で、前年度に比べ74,099千円（1.9%）の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,966,521千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金3,969,520千円等である。

不用額は149,307千円（対予算3.5%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残4,286千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残90,478千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、医療保険の充実及び高齢者の福祉の増進のため、関係機関と協力・連携を図りながら引き続き事務を効率的効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(3)介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和3年度	23,538,487	24,100,401	102.4	99.4	22,818,454	96.9	1,281,946
令和2年度	21,762,387	22,282,698	102.4	99.3	20,826,261	95.7	1,456,437
比較増減	1,776,100	1,817,703	0	0.1	1,992,193	1.2	△174,491

決算額は歳入24,100,401千円、歳出22,818,454千円で歳入歳出差引額は1,281,946千円であり、一般会計から3,599,870千円、介護保険給付費準備基金から340,000千円が繰入れされている。

ア 歳入

歳入決算額は24,100,401千円、予算現額に対する収入率は102.4%で前年度に比べ1,817,703千円（8.2%）の増加となっている。これは主に保険料、県支出金、繰越金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料5,402,427千円（構成比率22.4%）、国庫支出金4,387,817千円（同18.2%）、支払基金交付金5,606,163千円（同23.3%）、県支出金3,292,508千円（同13.7%）、繰入金3,939,870千円（同16.3%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	5,531,917	5,402,427	31,996	104,935	97.7
令和2年度	4,819,384	4,681,969	39,174	105,445	97.1
比較増減	712,533	720,458	△7,178	△510	0.6

収入済額は5,402,427千円（還付未済額7,442千円を含む。）、収納率97.7%で前年度に比べ720,458千円（15.4%）の増加となっている。

不納欠損額31,996千円（6,888件）は、介護保険法第200条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は104,935千円で、前年度に比べ510千円（0.5%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳出

歳出決算額は22,818,454千円、執行率96.9%で、前年度に比べ1,992,193千円（9.6%）の増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費8,727,494千円（給付件数198,017件）、地域密着型介護サービス給付費2,893,257千円（同21,460件）、施設介護サービス給付費5,786,361千円（同21,987件）、居宅介護サービス計画給付費1,023,429千円（同67,228件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費512,748千円（同15,535件）、基金積立金で介護保険給付費準備基金積立金801,514千円であり、これを節別にみると負担金補助及び交付金20,674,916千円、積立金801,514千円等である。

不用額は720,032千円（対予算3.1%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残23,429千円、介護認定審査会費の認定調査費で委託料の執行残18,717

千円、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残96,143千円、地域密着型介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残46,742千円、介護予防サービス等諸費の介護予防住宅改修費で負担金補助及び交付金の執行残6,566千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、円滑な制度運営を期待するものである。

(4)母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和3年度	118,150	122,891	104.0	81.5	103,485	87.6	19,405
令和2年度	148,182	151,060	101.9	84.9	107,910	72.8	43,150
比較増減	△30,032	△28,169	2.1	△3.4	△4,425	14.8	△23,745

決算額は歳入122,891千円、歳出103,485千円で歳入歳出差引額は19,405千円であり、一般会計へ3,457千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は122,891千円、予算現額に対する収入率は104.0%で、前年度に比べ28,169千円(18.6%)の減少となっている。これは主に繰越金の減少によるものである。

歳入は、繰入金15,000千円、繰越金43,150千円、諸収入34,740千円、市債30,000千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	62,265	34,311	0	27,953	55.1
令和2年度	65,540	38,593	0	26,947	58.9
比較増減	△3,275	△4,282	0	1,006	△3.8

収入済額は34,311千円、収納率55.1%で、前年度に比べ4,282千円(11.1%)の減少となっている。

収入未済額は27,953千円で、前年度に比べ1,006千円(3.7%)の増加である。

イ 歳 出

歳出決算額は103,485千円、執行率87.6%で、前年度に比べ4,425千円（4.1%）の減少である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費9,124千円、公債費94,361千円であり、節別にみると貸付金5,464千円（7件）、償還金利子及び割引料94,361千円等である。

不用額は14,664千円（対予算12.4%）で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残13,985千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

(5)東越谷土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和3年度	164,547	172,096	104.6	98.4	46,195	28.1	125,901
令和2年度	160,572	165,844	103.3	98.2	56,326	35.1	109,517
比較増減	3,975	6,252	1.3	0.2	△10,131	△7.0	16,384

決算額は歳入172,096千円、歳出46,195千円で歳入歳出差引額は125,901千円であり、一般会計から37,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は172,096千円、予算現額に対する収入率は104.6%で、前年度に比べ6,252千円（3.8%）の増加である。

歳入の主なものは、繰入金37,000千円、繰越金109,517千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は46,195千円、執行率28.1%で、前年度に比べ10,131千円（18.0%）の減少である。

歳出の主なものは、総務費9,593千円、公債費36,262千円であり、節別にみると給料4,692千円、償還金利子及び割引料36,262千円等である。

不用額は118,351千円（対予算71.9%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残907千円、職員手当等の執行残1,401千円、共済費の執行残694千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から令和11年度までであり、換地処分については完了している。

(6)七左第一土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和3年度	212,598	211,925	99.7	100	80,038	37.6	131,886
令和2年度	223,213	224,314	100.5	100	86,436	38.7	137,878
比較増減	△10,615	△12,389	△0.8	0	△6,398	△1.1	△5,992

決算額は歳入211,925千円、歳出80,038千円で歳入歳出差引額は131,886円であり、一般会計から71,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は211,925千円、予算現額に対する収入率は99.7%で、前年度に比べ12,389千円（5.5%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金71,000千円、繰越金137,878千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は80,038千円、執行率37.6%で、前年度に比べ6,398千円（7.4%）の減少である。

歳出は、総務費9,755千円、公債費70,283千円であり、節別にみると給料4,716千円、償還金利子及び割引料70,283千円等である。

不用額は132,559千円（対予算62.4%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残884千円、職員手当等の執行残1,172千円である。

なお、事業年度は平成6年度から令和4年度までであり、換地処分については完了している。

(7)西大袋土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和3年度	1,996,045	1,783,958	89.4	93.5	1,589,587	79.6	194,370
令和2年度	1,951,035	1,898,898	97.3	96.3	1,718,630	88.1	180,267
比較増減	45,010	△114,940	△7.9	△2.8	△129,043	△8.5	14,103

決算額は歳入1,783,958千円、歳出1,589,587千円で歳入歳出差引額は194,370千円であり、一般会計から640,000千円が繰入れされている。

ア 歳入

歳入決算額は1,783,958千円（前年度からの繰越明許費77,115千円を含む。）、予算現額に対する収入率は89.4%で、前年度に比べ114,940千円（6.1%）の減少である。

歳入の主なものは、分担金及び負担金353,913千円、国庫支出金264,868千円、繰入金640,000千円、市債344,700千円である。

イ 歳出

歳出決算額は1,589,587千円（前年度からの繰越明許費77,114千円を含む。）、執行率79.6%で、前年度に比べ129,043千円（7.5%）の減少である。

歳出の主なものは、事業費947,497千円、公債費577,509千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金455,058千円、償還金利子及び割引料577,509千円等である。

翌年度繰越額132,385千円は、事業費の事業費で補償補填及び賠償金132,385千円である。

不用額は274,072千円（対予算13.7%）で、主なものは、事業費で工事請負費の執行残25,029千円、補償補填及び賠償金の執行残45,756千円、公債費の元金で償還金利子及び割引料の執行残16,966千円である。

なお、事業年度は平成8年度から令和10年度までであり、事業の進捗率は70.2%（街路築造延長ベース）である。

(8)公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
			対予算	対調定			
令和3年度	493,360	453,209	91.9	92.1	453,174	91.9	34
令和2年度	393,000	259,458	66.0	66.6	259,398	66.0	60
比較増減	100,360	193,751	25.9	25.5	193,776	25.9	△26

決算額は歳入453,209千円、歳出453,174千円で歳入歳出差引額は34千円であり、一般会計から2,911千円が繰入されている。

ア 歳入

歳入決算額は453,209千円（前年度からの繰越明許費91,260千円を含む。）、予算現額に対する収入率は91.9%で、前年度に比べ193,751千円（74.7%）の増加である。

歳入の主なものは、財産収入258,937千円、繰入金2,911千円、市債191,300千円である。

イ 歳出

歳出決算額は453,174千円（前年度からの繰越明許費91,225千円を含む。）、執行率91.9%で、

前年度に比べ193,776千円（74.7%）の増加である。

歳出は、公債費258,937千円、事業費194,236千円であり、節別にみると公有財産購入費120,870千円、償還金利子及び割引料258,937千円等である。

翌年度繰越額39,130千円は、事業費の公共用地先行取得事業費で公有財産購入費8,900千円、補償補填及び賠償金30,230千円である。

不用額は1,055千円（対予算0.2%）で、主なものは、公債費の利子で償還金利子及び割引料の執行残362千円である。

4 実質収支に関する調書

(1)一般会計

歳入総額133,627,375千円から歳出総額122,214,496千円を差し引いた歳入歳出差引額11,412,878千円から翌年度へ繰り越すべき財源43,565千円を控除した11,369,313千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支6,501,252千円を差し引いた単年度収支は、4,868,061千円の黒字である。

(2)特別会計

歳入総額62,425,156千円から歳出総額59,841,033千円を差し引いた歳入歳出差引額2,584,123千円から翌年度へ繰り越すべき財源7,822千円を控除した2,576,301千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支2,779,183千円を差し引いた単年度収支は、202,882千円の赤字である。

各会計の実質収支は次のとおりである。

○ 国民健康保険	788,854千円
○ 後期高齢者医療	41,723千円
○ 介護保険	1,281,946千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	19,405千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	125,901千円
○ 七左第一土地区画整理事業費	131,886千円
○ 西大袋土地区画整理事業費	186,578千円
○ 公共用地先行取得事業費	4千円

5 財産に関する調書

(1)公有財産

ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は3,082,656㎡で、前年度より11,676㎡の増加となっており、建物

面積については666,246㎡で、前年度より3,552㎡の減少である。

イ 出資による権利

当年度末現在高は次のとおりである。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出捐金	8,584千円
○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円
○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	159,000千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300千円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(2)物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数338、その他の物品1,297である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

(3)債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は122,803千円で、増加額は8,100千円、減少額は27,635千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は132,214千円で、増加はなく、減少額は57,536千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は76,624千円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は274,020千円で、増加額は55,452千円、減少額は35,468千円である。

オ 災害援護資金貸付金の年度末現在額は648千円で、増加はなく、減少額は246千円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は207,563千円で、増加額は5,464千円、減少額は34,277千円である。

(4)基金

年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	増 減 高	令和3年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	6,292,132	2,363,700	8,655,832
土 地 開 発 基 金	2,500,000	0	2,500,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,679,000	600,000	2,279,000
越谷しらこぼと基金	957,421	3,601	961,022
高速鉄道等整備基金	97,651	△298	97,353
介護保険給付費準備基金	1,614,952	461,514	2,076,467
国民健康保険出産費 資金等貸付基金	10,044	6	10,051
森林環境譲与税基金	39,555	27,094	66,649

6 基金運用状況調書

(1)土地開発基金

当年度の運用状況は、土地購入は46,854千円、土地売却は153,772千円である。年度末現在高は土地1,304,166千円、現金1,195,833千円である。

(2)国民健康保険出産費資金等貸付基金

当年度の運用状況は、貸付はなく、償還もない。年度末現在高は貸付274千円（1件）、現金9,777千円である。

7 むすび

令和3年度における我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響のもと、厳しい状況が徐々に緩和される動きも見られたが、年度末には原材料価格の高騰等への懸念も増し、先行きの不透明感が強まる状況となった。

こうした中で、当年度の本市の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が1,960億5,253万円で前年度に比べ11.1%減少し、歳出総額が1,820億5,552万円で前年度に比べ13.8%減少した。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ3.5%減少した。このうち市税は、軽自動車税、市たばこ税、事業所税が増加したものの、市民税、固定資産税、都市計画税が減少したことにより、市税全体で前年度に比べ0.5%減少した。主な要因としては、コロナ対策の特例措置による固定資産税の減額や、給与所得額の減少による個人市民税の減額などが挙げられる。税収確保の取組については、当年度も継続的な努力により収納率が全般的に前年度を上回ったことを評価するとともに、税以外の使用料等を含め、負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。

一方、依存財源は前年度に比べ26.8%減少した。これは、国庫支出金や市債等の減少によるものである。このうち国庫支出金は、特別定額給付金の皆減等により前年度に比べ43.0%減少し、市債は本庁舎建設事業債等の減などにより前年度に比べ25.6%減少している。市債については、将来世代の過度の負担とならないよう十分留意しつつ、適切かつ計画的な執行に今後も努められたい。

歳出では、当年度から新たにスタートした第5次総合振興計画に基づく取組が各分野で展開されるとともに、計10回に及ぶ累次の補正予算を加えながら、コロナ禍への対応に関連したワクチン接種や子育て世帯等への臨時特別給付金の給付など、市民の安全・安心な暮らしや活動を支える緊急性や重要性の高い種々の事業も行われ、限られた財源の重点的で効果的な活用に取り組んだ努力が予算執行状況から認められた。

普通会計の財政指標では、財政力指数が0.908で前年度に比べ0.021ポイント減少し、公債費比率は5.7%で前年度に比べ0.3ポイント減少したほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が84.5%で前年度に比べ5.4ポイント減少した。また、普通会計における地方債現在高は、852億7,621万7千円で前年度に比べ20億6,742万7千円（2.5%）増加し、債務負担行為額は、130億7,854万1千円で前年度に比べ9億5,969万2千円（6.8%）減少した。

本市では、昭和33年（1958年）の市制施行以来60年超にわたり右肩上がりでも推移してきた市の人口が、令和4年度当初では前年同時期と比べ、初めて減少している。そのような局面を迎えた中で、今後も少子高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加や社会資本の老朽化対策その他の行政課題への対応に要する費用等、多額の財政負担が想定される。また、長期化しているコロナ禍の

影響により、令和3年度においても、計画されていた事業が中止や休止あるいは内容変更等となったものが数多く見受けられ、正常化への1日も早い確実性のある回復が広く願われているところである。

そうした転換期や異例な状況を、ただ甘受して事態が推移するままに委ねることなく、むしろそれらを奇貨として各事業や業務のあり方を積極的に追求し、今後適切につなげていくことが重要である。その過程を通じて、堅持すべきものは堅持し、見直すべきものは見直しつつ経営基盤を強化することにより、これからも市民の暮らしや地域経済を持続的に支え、魅力と活力のある本市の発展を図ることに向けて、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる推進に努められるよう要望する。